

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月31日

【事業年度】 第17期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (百万円)		7,770	11,316	11,811	11,284
経常利益 (百万円)		520	422	662	614
当期純利益 (百万円)		303	188	293	41
純資産額 (百万円)		1,517	1,951	1,961	1,888
総資産額 (百万円)		2,680	4,892	5,015	4,660
1株当たり純資産額 (円)		33,920.45	39,555.42	43,823.65	44,941.57
1株当たり当期純利益 (円)		6,723.35	4,209.51	6,758.40	1,025.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		56.62	36.04	35.82	38.17
自己資本利益率 (%)		20.00	11.48	16.51	2.32
株価収益率 (倍)		22.76	22.35	7.45	28.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		315	333	345	141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		118	630	531	37
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		233	546	146	97
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		623	872	539	620
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		355 (57)	424 (218)	398 (199)	412 (189)

- (注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (百万円)	6,994	7,730	8,185	8,180	7,966
経常利益 (百万円)	329	484	515	629	623
当期純利益 (百万円)	169	282	304	242	157
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	14				
資本金 (百万円)	509	509	509	509	509
発行済株式総数 (株)	47,716	47,716	47,716	47,716	47,716
純資産額 (百万円)	1,578	1,628	1,894	1,844	1,937
総資産額 (百万円)	2,415	2,634	3,692	4,097	3,935
1株当たり純資産額 (円)	33,782.12	35,909.79	41,925.85	44,486.10	48,381.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300 ()	500 ()	600 ()	700 ()	700 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3,579.59	6,173.65	6,718.59	5,511.32	3,853.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3,553.82				
自己資本比率 (%)	65.3	61.8	51.30	45.02	49.24
自己資本利益率 (%)	10.75	17.35	17.29	12.96	8.33
株価収益率 (倍)	48.61	24.78	14.74	8.62	7.53
配当性向 (%)	8.4	8.1	8.9	12.7	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	280				
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	198				
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201				
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	660				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	287 (58)	352 (57)	322 (147)	298 (146)	315 (127)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年6月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより発行済株式総数は47,716株となっております。なお、第13期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。
4. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成4年5月29日に、前代表取締役社長森下篤史が中心となり、高齢者の能力開発研修事業などを目的に、株式会社豊鎌（「カクシャク」）として資本金1,000万円で東京都大田区東蒲田二丁目30番17号に設立いたしました。実際の事業活動がないまま休眠状態となりました。

その後、平成9年3月31日に「株式会社テンポスパスターズ（「テンポス」（＝店舗の複数形）と「バスターズ」（＝掃除人）に由来）」に商号を変更し、本社を東京都大田区本羽田二丁目9番23号に移転して、厨房機器専門のリサイクル販売会社として営業を開始いたしました。

当社グループの事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
平成9年3月	商号を株式会社テンポスパスターズに変更し、本社を東京都大田区本羽田二丁目9番23号に移転
平成9年4月	飲食店向け店舗用設備及び店舗用備品のリサイクル販売を目的として埼玉県川口市に「川口A館・B館」をオープンし営業開始
平成9年11月	業容拡大に伴い「川口C館」をオープン・顧客の要望から新品の店舗用設備及び店舗用備品の販売も開始
平成10年6月	本格的な総合再生センターとして「川口D館（再生センター）」を設置
平成11年1月	全国展開の第一弾として大阪府東大阪市に「東大阪店」をオープン
平成11年4月	川崎市川崎区に「川崎店」をオープン
平成11年5月	千葉県習志野市に「幕張店」をオープン
平成11年8月	福岡市東区に「福岡店」をオープン
平成12年6月	熊本県熊本市に「熊本店」をオープン
平成12年7月	東京都府中市に「府中店」をオープン
平成12年7月	本社を東京都大田区東蒲田二丁目30番17号に移転
平成13年1月	兵庫県西宮市に「西宮店」をオープン
平成13年6月	札幌市白石区に「札幌店」をオープン
平成13年9月	東京都新宿区に「新宿店」、仙台市若林区に「仙台店」をオープン
平成14年2月	愛知県春日井市に「春日井店」をオープン
平成14年4月	新潟県新潟市に「新潟店」をオープン
平成14年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に「鳩ヶ谷家具専門館」をオープン（川口B館の販売商品を移転）
平成14年10月	川口A館は食器専門店、川口B館は調理道具専門店に変更
平成14年11月	埼玉県大宮市（現、さいたま市北区）に「大宮店」をオープン
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録（平成16年12月ジャスダック証券取引所に上場）
平成14年12月	札幌市西区に「札幌宮の沢店」をオープン、「札幌店」を「札幌白石店」に名称変更
平成15年3月	千葉市中央区に「千葉店」をオープン
平成15年5月	愛知県一宮市に「一宮店」、広島市西区に「広島西店」をオープン
平成15年7月	「川崎店」を川崎市川崎区東扇島から同区富士見に移転
平成15年7月	東京都八王子市に「八王子店」をオープン

年月	事業内容
平成15年7月	東京都立川市に「府中店」を移転し、「立川店」に名称変更
平成15年9月	静岡県浜松市に「浜松店」をオープン
平成15年10月	株式会社てんぼす・きっず（本社：東京都大田区）は、株式会社テンポスファイナンスに社名変更し、リース仲介事業に進出
平成15年12月	福島県郡山市に「郡山店」をオープン
平成16年2月	京都市伏見区に「京都店」をオープン
平成16年3月	総合再生センター「新宿再生センター」を設置
平成16年8月	北九州市小倉北区に「小倉店」をオープン
平成16年10月	神奈川県相模原市に「反乱軍相模原店」をオープン
平成16年10月	横浜市戸塚区に「川崎再生センター」を移転し、「戸塚買取センター」に名称変更 同時に「川口D館（再生センター）」を「川口買取センター」に、「新宿再生センター」を「新宿買取センター」にそれぞれ名称変更
平成17年3月	愛媛県松山市に「松山店」をオープン
平成17年4月	総合再生センター「千葉買取センター」を設置
平成17年4月	大阪府堺市に「堺店」をオープン
平成17年6月	名古屋市西区に「名古屋西店」をオープン
平成17年7月	名古屋市中川区に「名古屋中川店」をオープン
平成17年8月	総合再生センター「大阪買取センター」を設置
平成17年9月	子会社株式会社テンポスインベストメント（本社：東京都大田区）を設立し、ファンドの管理・運用事業に進出
平成18年1月	名古屋市千種区に「名古屋千種店」をオープン
平成18年3月	第三者割当増資により株式会社テンポスファイナンスが子会社となる
平成18年5月	子会社株式会社テンポハンズ（本社：横浜市戸塚区）を設立し、株式会社ハマケン（本社：横浜市泉区）からの営業譲渡により同業種である「ヨコハマ店」「湘南店」「大和店」の3店舗と買取センター機能の「商品管理センター」を譲り受ける
平成18年6月	第三者割当増資並びに株式譲受により株式会社ハマケンが子会社となり、内装工事業に進出
平成18年9月	札幌市中央区に「札幌すすきの店」オープン
平成18年9月	営業譲渡により株式会社ビクトリーを子会社化、サンドイッチ店をチェーン展開
平成19年4月	東京都板橋区に「池袋店」オープン
平成20年3月	浜松店を子会社の株式会社テンポハンズに売却移管
平成20年4月	大阪市中央区に「なんば店」オープン
平成20年11月	子会社株式会社テンポス情報館（本社：東京都大田区）を設立し、当社の業務の一部を譲渡
平成21年3月	千葉県柏市に「柏店」オープン
平成21年7月	沖縄県那覇市に「那覇店」オープン

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び、子会社7社、関連会社2社により構成されており、中古厨房機器の販売、飲食店向け内装工事請負、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗における内装工事の設計・施工を主たる業務としております。

(1) 飲食店向け機器販売事業

飲食店向け機器販売店舗3店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズにおきましては、インターネット販売を前期より売上高36%増、営業利益41%増と伸ばし売上高3億58百万円を計上することができました。この結果、同社は売上高7億49百万円、営業利益13百万円となりました。

当社のPOSレジ販売などの情報機器販売部門におきましては、より迅速な経営判断と業績の拡大のために、株式会社テンポ情報館として平成20年11月に子会社化いたしました。株式会社テンポ情報館は、売上高2億60百万円、営業利益12百万円を計上しております。

当社におきましては、新店舗として平成21年3月に大都市圏における300坪程度の小規模店舗のテストケースとして、千葉県柏市に柏店を開店いたしました。これまでと異なる営業時間や人員構成等で運営し今後の出店戦略の加速化に拍車をかける仕組み作りに取り組んでおります。

なお、大手外食産業における昨今の不況の影響は、リサイクル品買取増加という形の好材料として来期に期待ができると見込んでおります。当社は、売上高79億66百万円、営業利益5億94百万円となりました。

この結果、同事業の売上高は84億69百万円（前期比3.3%増）、営業利益6億20百万円（同2.1%減）となりました。

(2) 内装工事請負事業

株式会社ハマケンにおきましては、現在の外食産業を取り巻く景況感の不安から来る工事受注件数の減少を余儀なくされ、売上高の大幅な減少となりました。その対策と致しまして各経費の見直し、資材の合同仕入での粗利率の改善等を行いました。損失を吸収できるだけの成果を上げることはできず、前期に続いて赤字での計上となりました。

この結果、同事業の売上高は14億74百万円（同17.5%減）、営業損失は54百万円（同42百万円増）となりました。

(3) リース・クレジット取扱事業

株式会社テンポファイナンスにおきましては、当社グループの中でも不況の影響を最も大きく受ける業態のひとつであるとの認識から、人件費の見直し等を早期に行い経費削減に努めてまいりましたが、与信判断の厳格化による売上高の減少等があり、収益の改善にはつながりませんでした。

この結果、同事業の売上高は8億64百万円（同36.6%減）、営業利益15百万円（同45.8%減）となりました。

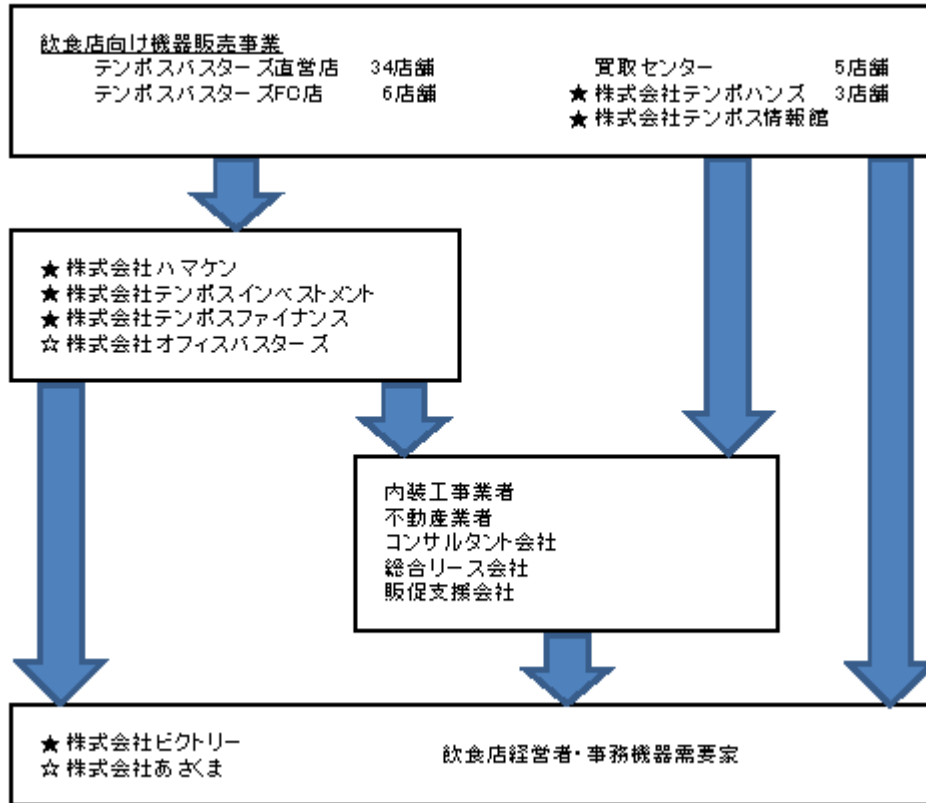
(4) その他の事業

サンドイッチチェーン16店舗（FC11店舗含む）を展開する株式会社ビクトリーにおきましては、新規出店及び新メニューの開発等により、売上高2億55百万円、営業利益7百万円を計上いたしました。

また、株式会社テンポファイナンスのサブリース事業に関しましては、売上高1億70百万円、営業損失12百万円を計上いたしました。

この結果、同事業の売上高は4億76百万円（同3.9%増）、営業損失は5百万円（同26百万円減）となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社（テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合は表示しておりません）
持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハマケン (注)2	横浜市泉区	91	内装工事の請負事業	88.9	当社の紹介した内装工事の請負をしている。 関係会社一年以内返済長期貸付金 12百万円 関係会社長期貸付金 301百万円
株式会社テンポス インベストメント	東京都大田区	30	ファンドの管理及び運用	100.0	当社が出資したファンドの管理をしている。
株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区	95	厨房機器などのリース・ レンタル業務及びその仲 介	77.4	当社のリース・クレジットの仲介及び取 りまとめをしている。 役員の兼任1名あり。
株式会社テンポハンズ	横浜市戸塚区	90	飲食店向け厨房機器販売	100.0	厨房機器の販売。 役員の兼任1名あり。
株式会社ビクトリー	東京都大田区	20	サンドイッチの販売	100.0	加工食品販売。
株式会社テンポス情報館	東京都大田区	34	飲食店向けPOSレジ・POS システム販売	100.0	飲食店向け販促支援 役員の兼任2名あり。
テンポス飲み喰い ファンド有限責任組合 (注)3	東京都大田区	420	ファンドの運用及び管理	47.6 (7.1)	ファンドの運用及び管理をしている。
(持分法適用関連会社) 株式会社オフィス パスターズ	東京都千代田 区	55	中古事務機器の展示販売	36.6	中古事務機器の展示販売をしている。
株式会社あさくま	愛知県日進市	1,296	ステーキレストランの経 営	14.1	ステーキレストランの経営をしている。 役員の兼任1名あり。

(注) 1. 有価証券届出者又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当していません。

ハマケンの主要な損益情報等

売上高	1,569百万円
経常損失()	36百万円
当期純損失()	57百万円
総資産額	233百万円
純資産額	406百万円

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食店向け機器販売事業	356(136)
内装工事請負事業	46(1)
リース・クレジット取扱事業	2(0)
その他の事業	8(52)
合計	412(189)

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
315(127)	43才0ヶ月	4年0ヶ月	4,039,947

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金と賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当連結会計年度における当社は、当社グループ企業内で採算の取れていない株式会社ハマケンの業績回復及び当社内の赤字店舗の縮小に注力いたしました。

株式会社ハマケンにつきましては、当社からの方針及び指示を受けての行動の迅速化ならびに営業上のシナジー効果の増幅のために代表取締役の交代を行い、管理面、営業面ともに積極的な支援をいたしました。しかしながら、その結果を成果として当連結会計年度の間に出すことはできず、株式会社ハマケンは前連結会計年度の純損失12百万円であったものが、当連結会計年度の純損失57百万円と、損失の拡大となりました。

当社におきましては、地方店舗で一部存在した赤字店舗について各エリアのスーパーバイザーを中心として、営業本部による営業の指導及び管理部による経費等の見直しを率先して行い黒字転換とすべく注力いたしました。その結果、2店舗を残し利益の出る体制を確立し、その2店舗に関しても黒字化の目途をつけることができました。しかしながら、投資有価証券の評価損等の特別損失の発生により、当社の個別業績は売上高79億66百万円（前期比2.6%減）、経常利益6億23百万円（同1.0%減）、当期純利益1億57百万円（同35.0%減）となりました。

以上の状況により当連結会計年度の連結売上高は112億84百万円（同4.5%減）、経常利益6億14百万円（同7.2%減）、当期純利益41百万円（同85.9%減）となりました。

部門別にみた営業概況は次のとおりであります。

(飲食店向け機器販売事業)

当社と同じ業態の店舗を運営する株式会社テンポハンズは、当社には存在しない分野のインターネット販売に注力いたしました。当連結会計年度中にインターネット販売店舗を新たに1店舗出店し、リサイクル品を中心とした商品掲載を展開した結果、これまで以上のリサイクル品の掲載及び販売を行うことができ、その効果もあって売上高は7億49百万円（前期比19.3%増）となりました。ただし、収益面では設備投資及び人件費の増加があり営業利益は13百万円（同40.9%減）にとどまりました。

当社におきましては、売上高はほぼ横ばいの79億66百万円（同2.6%減）となりました。新店の出店を行いながらも前連結会計年度と変化のない売上高となった要因としては、情報機器販売部門が平成20年11月に分社化したことによるものであります。

なお、独立分社化した情報機器販売及び販売促進支援企業である株式会社テンポス情報館におきましては、6か月の業績ながら売上高2億60百万円、営業利益12百万円を計上することができました。

(内装工事請負事業)

株式会社ハマケンにおきましては、利益の出る体制の再構築を行ってまいりましたが当連結会計期間内での結果は出せず、売上高15億69百万円（前期比21.4%減）、営業損失30百万円（同598.2%増）の計上となりました。来期は利益の出る体制の確立としまして、物件ごとの収益管理の実行及び各経費のさらなる見直しを行ってまいります。

(リース、クレジット取扱事業)

株式会社テンポファイナンスにおきましては、昨年未からの不況の影響を大きく受ける事業であることもあり、飲食業の新規開店を始めて行う個人への与信判断の更なる厳格化を余儀なくされ、人件費削減等の経費削減を早期より実行いたしました。減収に追いつくだけの効果を出すことができませんでした。その結果、同社は売上高10億34百万円（前期比27.7%減）、営業利益3百万円（同89.0%減）の計上となりました。

(その他の事業)

サンドイッチチェーン16店舗（FC11店舗含む）を展開する株式会社ビクトリーにおきましては、不景気による個人消費の冷え込み及び外食産業全体の景況感の悪化を受け、厳しい市場環境となりましたが、新規出店及び新メニューの開発等により、売上高2億55百万円（前期比19.8%減）、営業利益7百万円（同20.4%減）を計上いたしました。

一方、株式会社テンポファイナンスのサブリース事業におきましては、売上高1億70百万円を計上いたしました。

が、営業損失12百万円の計上となりました。

なお、来期は株式会社テンポスファイナンスのサブリース事業における不採算物件につきましては撤退が決まっております。営業利益を計上出来ると見込んでおります。

以上の状況により当連結会計年度の連結売上高は112億84百万円（前期比4.5%減）、経常利益は6億14百万円（同7.2%減）当期純利益は41百万円（同85.9%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ81百万円増の6億20百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金が前連結会計年度と比べ2億4百万円減少し、1億41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が3億98百万円、役員退職労金の支出1億20百万円という損失増加要因に対し、投資有価証券評価損の減少という利益増加要因が3億4百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において投資活動の結果回収した資金は37百万円となり、前連結会計年度と比べ5億68百万円の改善となりました。これは主に、投資有価証券の取得の減少が4億38百万円、短期貸付金の支出の減少が2億30百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入の減少が1億50百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ49百万円減少の97百万円となりました。これは主に、長・短借入金の減少が1億67百万円に対し、自己株式の取得の減少が2億30百万あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	4,276	3.6	84.5
内装工事請負事業			
リース・クレジット取扱事業	785	37.1	15.5
その他の事業			
合 計	5,061	12.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産状況

当連結会計年度の製品の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	738	1.4	34.8
内装工事請負事業	1,278	21.6	60.2
リース・クレジット取扱事業			
その他の事業	107	16.8	5.0
合 計	2,124	13.9	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食店向け機器販売事業	百万円 8,469	3.3	75.1
内装工事請負事業	1,474	17.5	13.1
リース・クレジット取扱事業	864	36.6	7.7
その他の事業	476	3.9	4.1
合 計	11,284	4.5	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。
 3. 飲食店向け機器販売事業(支援サービス、F C向け製商品供給及び役務収益を除く)における中古品と新品及び新古品の構成割合を示すと、次のとおりであります。
 中古品 24.6% 新品 75.4%

3 【対処すべき課題】

現在の個人消費の冷え込みからくる外食産業の不況の影響により当社ではリサイクル品の買取件数が増加しております。また、これまでは大手飲食企業のみが出店可能であった飲食店向け優良不動産物件に、当社の主要顧客である中小・中堅飲食企業及び個人の出店が可能になっている状態は今後の当社グループの業績に優位に働く可能性が高いと見込んでおります。

このような状況の中で当社が対処すべき重要な課題となるものは以下のとおりであります。

買取センターの増設及び作業効率の見直しによるリサイクル品の収集確保。

確保したリサイクル品をより適切及び迅速に商品化するための再生機能の整備。

販売力の強化としましては、既存顧客のリスト化と電話営業による販売を行い、店舗を構えての待ちの営業から売り込む体制作りへの取り組み及びこれまで取り扱いのなかった無線オーダーシステムや、これまで商品だけの取り扱いであったエアコン等を工事を含めた提案販売を行ってまいります。また、全販売員をセールスマン化するための研修を実施し、飲食店経営のための基本的な経済指標等のアドバイスを顧客より求められた場合のため接客訓練の実施。

定期的なイステーブルの輸入の実施により、新品・リサイクル品に次ぐ仕入れの第3の柱として育てると同時に、地区地区の地域に根付いている加工業者との提携によるイスの張り替えや、端数となったテーブル類の規格品への加工販売により、リサイクル品を新品同様に仕上げ安さと粗利の確保の努めます。

当社の全国ネットワーク及び情報を利用したグループ各社の収益性向上。

4 【事業等のリスク】

継続的な事業のリスクといたしまして、当グループが積極的な出店や新規事業の開発を行う中での重要な課題が、人材の確保及び育成であると認識しております。人材の確保につきましては、新卒社員、中途社員の両方向からの優秀な人材を獲得するための積極的な活動を行っております。また、一度退社した社員の再雇用も含め人材獲得のための仕組みを当グループ全体で取り組んでおります。社員の育成につきましては、当社研修システムであるテンポス道場や、店長研修、新卒研修等を行っており、当社のトレーニングセンター化を一つの目標に掲げております。また、社内研修だけでは偏りがちな研修になるリスクも把握しており積極的な外部研修の導入も行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成の速度が当グループの出店速度、新規事業の展開速度に追いつかない場合には、新店舗及び新規事業の黒字化までの期間が長期化することが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社のフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社テンポスバスターズ北陸 (テンポス福井店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成21年6月1日から平成26年5月31日まで
株式会社テンポスバスターズ北陸 (テンポス金沢店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成20年11月1日から平成23年10月31日まで
株式会社CNT (テンポス高松店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成21年5月10日から平成24年5月9日まで
株式会社CNT (テンポス倉敷店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成20年8月1日から平成23年7月31日まで
株式会社テンポスバスターズ北陸 (テンポス富山店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成17年2月15日から平成22年2月14日まで
有限会社アールイー (テンポス和歌山店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成18年1月11日から平成23年1月10日まで

- (注) 1. 上記については、加盟金並びにロイヤリティとして売上高または粗利高の一定率を受け取っております。
2. 契約期間については、いずれかによる意思表示がない場合、金沢店、高松店、倉敷店については3年毎、福井店、富山店、和歌山店については5年毎に自動更新されます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は24億32百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円減少いたしました。主な内訳は受取手形及び売掛金が44百万円、短期貸付金が86百万円、繰延税金資産が32百万円減少しましたが、現金及び預金で81百万円、たな卸資産で63百万円の増加にとどまったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は22億28百万円となり前連結会計年度に比べ3億22百万円減少いたしました。主因は、繰延税金資産で83百万円の増加がありましたが、のれんで93百万円、投資有価証券で2億73百万円の減少があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は17億90百万円となり、前連結会計年度に比べ2億13百万円減少いたしました。主な内訳は、役員退職慰労引当金85百万円、短期借入金50百万円、未払法人税等が50百万円減少等したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末日における固定負債の残高は9億81百万円となり前連結会計年度に比べ68百万円減少いたしました。内訳は長期借入金で47百万円、長期未払金で27百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は18億88百万円となりました。内訳は、資本金5億9百万円、資本剰余金4億72百万円、利益剰余金16億19百万円となっております。また自己株式を35百万円取得し

た為に残高は8億21百万円となっております。少数株主持分は前連結会計年度に比べ54百万円減少して、1億9百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は112億84百万円となり、前連結会計年度に対し5億27百万円減少いたしました。飲食店向け厨房器具販売の事業は、親会社では情報機器部門の子会社化による影響で売上高の若干の減少が見られましたが、子会社の健闘により前連結会計年度に対し3.3%増加の売上高となりました。しかし、内装工事受請事業のハマケンで3億13百万円の減少、リース・クレジット事業で5億円の減少等で全体では上記の減少となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は38億9百万円となり前連結会計年度に比べ1億65百万円減少しております。主な原因は売上高の減少によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は32億34百万円となり、前連結会計年度に対し94百万円減少いたしました。これは人件費の減少が主な要因であります。

(営業利益)

売上総利益の減少を経費の節約で一部はカバーしましたが、当連結会計年度における営業利益は5億75百万円となり前連結会計年度に比べ71百万円減少しました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は39百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ23百万円増加しました。この主因は、持分法による投資損失の減少によるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は6億14百万円となり前連結会計年度より47百万円減少いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は4億39百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3億49百万円増加しました。この主因は、投資有価証券評価損の増加3億9百万円及び前期損益修正損の増加56百万円によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1億74百万円となり、前連結会計年度より3億97百万円減少しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、41百万円となり前連結会計年度より2億52百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ81百万円増の6億20百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金が前連結会計年度と比べ2億4百万円減少し、1億41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が3億98百万円、役員退職労金の支出1億20百万円という損失増加要因に対し、投資有価証券評価損の減少という利益増加要因が3億4百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果回収した資金は37百万円となり、前連結会計年度と比べ5億68百万円の改善となりました。これは主に、投資有価証券の取得の減少が4億38百万円、短期貸付金の支出の減少が2億30百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入の減少が1億50百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ49百万円減少の97百万円となりました。これは主に、長・短借入金の減少が1億67百万円に対し、自己株式の取得の減少が2億30百万あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、新規開設店舗として平成21年3月に「柏店」を開店し、その投資額は9百万円（保証金、敷金含む）。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在における本社及び各店舗の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
飲食事業者向け事業							
川口A・B・C館 (埼玉県川口市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	2		1	3	18(6)
川口D館(買取センター) (埼玉県川口市)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備	0	0		0	13(9)
東大阪店 (大阪府東大阪市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	2	0		2	7(3)
川崎店 (川崎市川崎区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	17(4)
戸塚買取センター (横浜市戸塚区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備	1	0		1	11(3)
幕張店 (千葉県習志野市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	10(5)
福岡店 (福岡市東区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	16(10)
熊本店 (熊本県熊本市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	1	8(2)
立川店 (東京都立川市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(2)
西宮店 (兵庫県西宮市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	9(4)
札幌白石店 (札幌市白石区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	8(3)
新宿店 (東京都新宿区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	21(14)
仙台店 (仙台市若林区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	5(3)
春日井店 (愛知県春日井市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(2)
新潟店 (新潟市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	5(1)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
鳩ヶ谷家具専門館 (埼玉県鳩ヶ谷市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	7(2)
大宮店 (さいたま市北区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	7(4)
札幌宮の沢店 (札幌市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	6(3)
千葉店 (千葉市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(1)
千葉買取センター (千葉市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0		0	1(3)
一宮店 (愛知県一宮市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	6(5)
広島西店 (広島市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	6(5)
八王子店 (東京都八王子市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	7(1)
郡山店 (福島県郡山市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備					3(3)
京都店 (京都市伏見区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	8(2)
新宿買取センター (東京都新宿区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0		0	6(1)
小倉店 (北九州市小倉北区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	6(3)
反乱軍相模原店 (神奈川県相模原市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	5(2)
松山店 (愛媛県松山市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	8(2)
堺店 (堺市堺区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	3(1)
名古屋西店 (名古屋市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	2		0	2	5(1)
名古屋中川店 (名古屋市中川区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	3(3)
名古屋千種店 (名古屋市中千種区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	5(2)
すすきの店 (札幌市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	3(3)
池袋店 (東京都板橋区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	7(4)
なんば店 (大阪市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		2	7(2)
柏店 (千葉県柏市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	4(0)
飲食店向け機器販売事業計			30	1	0	31	282(124)
本社 (東京都大田区)		管理設備			1	1	33(3)
合計			30	1	2	33	315(127)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員数を記載しております。

4. 全店舗及び本社の不動産物件は全て賃借(リース設備を含む)によるものであり、上記には含まれておりません。なお、その年間賃借料は8億28百万円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ハマケン (横浜市泉区)	内装工事 請負事業	本社設備	43	0	1	45	46(1)
株式会社テンポハンズ (横浜市戸塚区)	飲食店 向け機器 販売事業	店舗設備	22	0	0	23	19(6)
株式会社テンポス情報館 (東京都大田区)	飲食店 向け機器 販売事業	店舗設備	0		1	2	22(3)
株式会社テンポスファイナ ンス (東京都大田区)	リース・クレ ジット 取扱事業	店舗設備	11		5	16	2(0)
株式会社ピクトリー (東京都大田区)	その他の 事業	店舗設備	14		0	15	8(52)
株式会社テンポスインベ ストメント (東京都大田区)	その他の 事業	-					0(0)
テンポス飲み喰いファンド 投資事業有限責任組合 (東京都大田区)	その他の 事業	-					0(0)
合計			93	1	9	103	97(62)

(注) 1. 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員数を記載しております。

2. 上記子会社のうち株式会社テンポハンズ、株式会社テンポスファイナンス及び株式会社テンポス情報館は、当社本社の一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

(2) 重要な改修計画

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	ジャスダック証券取引所	単元株制度を 採用していません
計	47,716	47,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月28日第13回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	840個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	840株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 360,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360,000 資本組入額 180,000	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同 左

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月18日 (注)	23,858	47,716		509		472

(注) 株式分割(1:2)

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	1	7	26	2	3	2,054	2,093	
所有株式数 (株)	0	26	125	15,508	9	27	32,021	47,716	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.05	0.26	32.50	0.02	0.06	67.11	100.00	

(注) 1. 自己株式7,666株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	9,118	19.11
森下篤史	東京都大田区	5,660	11.86
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.71
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
森下潔子	東京都大田区	1,626	3.41
森下壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川朋子	千葉県市川市	1,572	3.29
森下 和光	神奈川県横浜市金沢区	1,412	2.96
NISグループ株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	496	1.04
計		27,952	58.58

(注) 当社は自己株式を7,666株(16.07%)を所有しており、また、株式会社テンポスファイナンスは当社株式を600株(1.26%)保有しておりますが、いずれも議決権がないため、上記の大株主から除外しております

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

【自己保有株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス パスターズ	東京都大田区東蒲田二丁目 30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田二丁目 30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、人材育成、企業価値の増大を図ることを目的とし、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年7月28日第13回定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	840株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき360,000
新株予約権の行使期間	平成21年7月29日から平成24年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

なお、平成16年7月28日開催の第12回定時株主総会において決議されたストックオプションについては、平成17年6月13日開催の取締役会において新株予約権発行中止の決議をしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月31日~平成21年7月18日)	2,100	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,886	99,678,700
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	214	321,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.2	0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.2	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成21年1月31日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,411	35,205,280
残存決議株式の総数及び価額の総額	589	64,794,720
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.5	64.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.5	64.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,666		7,666	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間・期末配当は取締役会であります。なお、基準日を定めて剰余金の配当をすることができ、中間配当の基準日は毎年10月31日といたしております。

当事業年度は700円の配当を実施することを予定しております。

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元であると考えております。

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元であると考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月17日 取締役会決議	28	700

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	203,000 339,000	217,000	157,000	123,000	52,000
最低(円)	155,000 194,000	145,000	93,200	44,800	16,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	33,600	33,000	31,000	25,890	27,200	31,500
最低(円)	18,200	23,200	26,010	20,200	21,000	24,550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	森下 和光	昭和24年3月3日生	昭和48年4月 サンテレホン株式会社入社 昭和62年3月 共同精工株式会社入社 (注)1 平成10年6月 当社入社 平成11年5月 当社募張店長 平成12年6月 当社営業本部長 株式会社キョウドウ取締役 平成12年7月 当社取締役商品部長 平成13年7月 当社取締役管理部長 平成18年4月 株式会社ハマケン取締役 平成18年7月 株式会社テンポスファイナンス代表取締役(現任) 平成18年9月 株式会社ピクトリー取締役 平成18年12月 株式会社あさくま取締役(現任) 平成20年5月 当社代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社テンポス情報館取締役(現任)	(注)3	1,412
取締役		阿部 孝善	昭和38年10月4日生	昭和59年2月 共同精工株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成10年11月 当社川口D館店長 平成11年12月 当社川崎店長 平成12年7月 当社取締役(現任) 平成12年7月 当社取締役川崎店長 平成14年3月 当社取締役エリアマネージャー 平成14年7月 当社取締役新宿店長 平成14年10月 当社取締役エリアマネージャー兼川口D館店長 平成15年5月 株式会社オフィスバスターズ取締役 平成16年8月 当社取締役再生事業部長 平成18年6月 株式会社テンポハンズ商品管理センター長 平成20年5月 当社取締役営業本部長 平成21年5月 株式会社テンポハンズ営業本部長(現任)	(注)3	95
取締役		田畑 克明	昭和28年8月10日生	昭和57年5月 富士通興業株式会社入社 平成元年4月 株式会社シーエス・ネットワーク代表取締役 平成15年3月 当社入社 平成19年5月 執行役員テンポス情報館部長 平成20年7月 当社取締役(現任) 平成20年7月 取締役情報館部長 平成20年11月 株式会社テンポス情報館代表取締役(現任)	(注)3	13
取締役		近藤 勝重	昭和21年4月19日生	昭和44年11月 株式会社ダイエー入社 平成元年7月 日本ドリーム観光株式会社専務取締役 平成3年9月 株式会社ダイエー事業開発部長 平成4年6月 ファーストファイナンス株式会社常務取締役 株式会社ダイエー・ホールディング・コーポレーション取締役社長 平成12年9月 同社事業改革本部長 平成16年6月 日本CFO協会副理事長(現任) 平成17年6月 株式会社NSI取締役(現任) 平成18年4月 日本天然素材株式会社監査役(現任) 平成18年6月 三和デンタル株式会社株式会社監査役(現任) 平成18年11月 当社顧問 平成21年7月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		平林 敬子	昭和44年5月14日生	平成10年5月 当社入社 平成11年10月 当社川口AB館店長 平成13年3月 株式会社てんぼす・きっず店長 平成15年1月 当社鳩ヶ谷店長 平成18年7月 当社マーチャンダイザー 平成19年5月 当社川口C館店長 平成20年11月 当社スーパーバイザー 平成21年7月 当社東関東エリアスーパーバイザー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役(注)2		中山 祺朗	昭和20年11月18日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入社 昭和63年5月 同行清瀬支店長 平成3年2月 同行葛飾支店長 平成7年5月 同行平塚支店長 平成10年5月 株式会社吉武入社 平成15年2月 同社専務取締役 平成20年2月 同社退職 平成20年6月 当社顧問 平成20年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役(注)2		清水 孝	昭和23年6月23日生	昭和42年4月 日本コロムビア株式会社入社 川崎工場経理部 昭和54年5月 海外事業部業務課 平成6年5月 コロムビア音楽出版株式会社(出向) 海外管理課長 平成14年6月 日本コロムビア株式会社退職 平成20年6月 当社顧問 平成20年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役(注)2		嶋田 奈津子	昭和40年8月7日生	昭和61年4月 オリnbas株式会社入社 平成2年3月 同社退社 平成3年8月 NATSUKO MALAYSIA SDN.BHD設立代表取締役 平成6年4月 同社退社 平成6年4月 株式会社エプト入社同社取締役 平成12年7月 株式会社美道設立代表取締役(現任) 平成21年7月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,526

- (注) 1. 共同精工株式会社は、平成元年7月に株式会社キョウドウに社名変更しております。
2. 常勤監査役中山祺朗、常勤監査役清水孝及び監査役嶋田奈津子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成21年4月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成22年4月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成20年4月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成24年4月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。ただし監査役嶋田奈津子は平成21年4月期にかかる定時株主総会終結の時から平成25年4月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、株式会社テンポハンズ営業本部長阿部孝善、株式会社テンポ情報館社長田畑克明、グループ長森下篤史で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
佐伯 光啓	昭和37年2月3日生	昭和63年10月 株式会社レストラン産交入社 平成10年4月 九州産業交通株式会社移籍 平成16年4月 当社入社 平成16年10月 当社熊本店長 平成18年11月 当社スーパーバイザー 平成20年4月 当社戦略企画室室長 平成20年10月 株式会社ビクトリー営業本部長(現任) 平成21年7月 当社補欠監査役(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から選任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

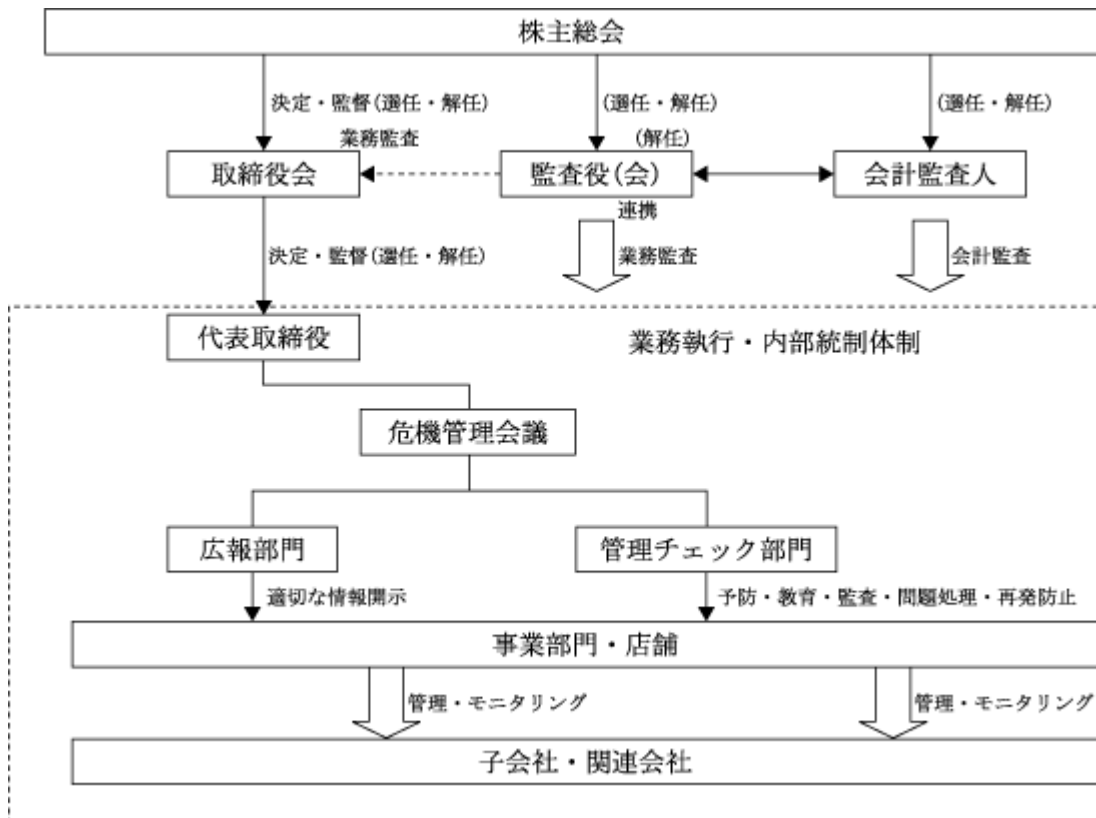
当社は、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、従業員等の各ステークホルダーの利益を尊重し、各利害関係を調整しつつ収益を上げ、企業価値を継続的に高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ・会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役設置会社であり、平成15年7月より社外監査役を3名体制とし、平成20年5月より内部監査室3名を設置しております。

ロ・当社の主な機関及び内部統制の関係は以下のとおりです。



ハ・会社の期間の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は健全で持続的に成長可能な企業であるために、コンプライアンスを守るための危機管理会議を社長直轄で行い、事業・財務報告の信頼性の確保及びリスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めております。

当社は以下に記載する内部統制の基本方針に基づき、内部統制システムを整備するとともに、当社グループに対しても当社の体制に準じた内部統制システムの整備を行っております。

1) 取締役および執行役員ならびに使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。管理部は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は適宜取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、順次規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者を定める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的項目に基づき活動する。取締役会において定期的に進捗状況をレビューし、改善を促していく。

5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの子会社毎の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社管理部はこれらを横断し、管理する。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査担当等の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については毎月行う店舗チェック管理チェックの報告を活用する。

8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長、管理部長並びに会計監査人との間で定期的な意見交換会を設定する。

9) 反社会的勢力排除に関する体制

当社は、社会の秩序や健全な事業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力との関係遮断に対する取り組みを、業務の適正を確保するために必要な法令等遵守及びリスク管理事項として位置づける。反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を取り、その関係を遮断し、その体制を整備する。

二・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直属の内部監査室（人員3名）を設置し、業務執行の正当性及び法令順守の観点から、当社及びグループ各社の営業部門ならびに管理部門の監査を行っております。内部監査室は、その監査計画及び方針について監査役会と事前に協議し、監査役監査と連携を行うとともに内部統制システムの整備にも注力しております。監査役監査は、期初に提出される監査方針および計画に基づき、月次のグループ各社訪問及び当社店舗の監査を行っております。

ホ・会計監査の状況

当社の会計監査人は大有ゼネラル監査法人であります。代表社員であり会計監査業務を執行した公認会計士は、岩村浩秀、鯉淵信行の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 4名

その他 1名

(注)その他は、システム監査担当者であります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

へ・社外監査役との関係

当社社外監査役及びその近親者と当社の間、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を議長とする危機管理会議を拡大役員会に設置し、危機の予防、対策、教育および訓練、コンプライアンスのための教育および訓練を実施しております。社内グループウェアを利用して、実際に発生した問題を迅速に情報伝達することで再発防止に努めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 1名 17百万円

監査役 2名 4百万円

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性をより高めるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めておりま

す。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			14.5	
連結子会社				
計			14.5	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査役会の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更致しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び第16期事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び第17期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539	620
受取手形及び売掛金	197	153
たな卸資産	1,196	² 1,260
前渡金	6	-
短期貸付金	329	242
繰延税金資産	135	103
その他	62	59
貸倒引当金	2	8
流動資産合計	2,465	2,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315	
減価償却累計額	173	
建物及び構築物(純額)	142	³ 123
機械装置及び運搬具	40	
減価償却累計額	35	
機械装置及び運搬具(純額)	5	³ 2
土地	103	103
その他	33	
減価償却累計額	26	
その他(純額)	6	³ 11
有形固定資産合計	257	240
無形固定資産		
のれん	432	339
その他	14	19
無形固定資産合計	447	358
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 669	¹ 395
関係会社株式	131	140
関係会社社債	373	373
長期貸付金	232	191
長期未収入金	64	110
敷金及び保証金	404	399
繰延税金資産	27	111
その他	25	13
貸倒引当金	83	107
投資その他の資産合計	1,845	1,629
固定資産合計	2,550	2,228
資産合計	5,015	4,660

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652	629
短期借入金	220	170
1年内返済予定の長期借入金	288	352
未払法人税等	210	160
賞与引当金	138	138
役員退職慰労引当金	85	-
製品保証引当金	13	9
その他	395	329
流動負債合計	2,004	1,790
固定負債		
長期借入金	793	745
長期未払金	140	113
長期預り敷金	97	106
その他	17	15
固定負債合計	1,050	981
負債合計	3,054	2,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,601	1,619
自己株式	786	821
株主資本合計	1,796	1,779
少数株主持分	164	109
純資産合計	1,961	1,888
負債純資産合計	5,015	4,660

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	11,811	11,284
売上原価	7,836	7,474
売上総利益	3,975	3,809
販売費及び一般管理費	¹ 3,328	¹ 3,234
営業利益	646	575
営業外収益		
受取利息	20	20
有価証券利息	12	18
持分法による投資利益	14	13
その他	26	22
営業外収益合計	74	74
営業外費用		
支払利息	21	21
支払手数料	0	3
持分法による投資損失	27	4
その他	9	5
営業外費用合計	58	35
経常利益	662	614
特別利益		
賞与引当金戻入額	16	8
固定資産売却益	21	-
債務免除益	12	-
前期損益修正益	10	1
ポイント引当金戻入額	16	-
その他	³ 14	³ 9
特別利益合計	91	20
特別損失		
投資有価証券評価損	20	329
貸倒引当金繰入額	37	32
役員退職慰労引当金繰入額	85	25
店舗閉鎖損失	15	-
前期損益修正損	7	⁴ 63
その他	² 16	² 8
特別損失合計	181	460
税金等調整前当期純利益	572	174
法人税、住民税及び事業税	339	239
法人税等調整額	50	51
法人税等合計	288	188
少数株主損失()	10	54
当期純利益	293	41

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	1,332	1,601
当期変動額		
剰余金の配当	27	28
当期純利益	293	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	269	17
当期末残高	1,601	1,619
自己株式		
前期末残高	550	786
当期変動額		
自己株式の取得	235	35
当期変動額合計	235	35
当期末残高	786	821
株主資本合計		
前期末残高	1,763	1,796
当期変動額		
剰余金の配当	27	28
当期純利益	293	41
自己株式の取得	235	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	33	17
当期末残高	1,796	1,779
少数株主持分		
前期末残高	188	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	54
当期変動額合計	23	54
当期末残高	164	109
純資産合計		
前期末残高	1,951	1,961
当期変動額		
剰余金の配当	27	28
当期純利益	293	41
自己株式の取得	235	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	50
当期変動額合計	9	72
当期末残高	1,961	1,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572	174
減価償却費	38	28
のれん償却額	29	29
持分法による投資損益（ は益）	12	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	0
役員退職慰労金	85	85
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1	3
ポイント引当金の増減額（ は減少）	26	-
受取利息及び受取配当金	20	20
有価証券利息	12	18
固定資産売却損益（ は益）	21	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	9	-
投資有価証券評価損益（ は益）	25	329
前期損益修正損益（ は益）	3	61
支払利息	21	21
売上債権の増減額（ は増加）	51	44
たな卸資産の増減額（ は増加）	167	63
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10	16
仕入債務の増減額（ は減少）	153	23
未払消費税等の増減額（ は減少）	36	50
その他の流動負債の増減額（ は減少）	124	42
小計	606	419
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の受取額	12	16
利息の支払額	21	21
法人税等の支払額	270	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	122	106
短期貸付けによる支出	250	20
長期貸付けによる支出	53	0
長期貸付金の回収による収入	29	40
有価証券の売却による収入	9	0
有形固定資産の取得による支出	13	9
無形固定資産の取得による支出	-	7
投資有価証券の取得による支出	494	56
有形固定資産の売却による収入	150	0
敷金及び保証金の差入による支出	138	4
敷金及び保証金の回収による収入	-	6
預り保証金の受入による収入	97	8
その他	9	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	37

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	264	35
長期借入れによる収入	510	330
短期借入れによる収入	1,431	1,110
短期借入金の返済による支出	1,552	1,160
長期借入金の返済による支出	255	313
株式の発行による収入	11	-
配当金の支払額	26	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	81
現金及び現金同等物の期首残高	872	539
現金及び現金同等物の期末残高	1,205	620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスイベストメント 株式会社テンポファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスイベストメント 株式会社テンポファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー 株式会社テンポ情報館 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>なお、株式会社テンポ情報館につきましては、当社の事業の一部を譲渡して子会社としたため、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポ店舗（新宿）及び株式会社テンポ店舗（横浜）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、連結の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスパスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスパスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社、株式会社テンポ店舗（新宿）及び株式会社テンポ店舗（横浜）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を4月30日に変更いたしました。</p> <p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客サービスの一環として積立てていたポイント制度は、当会計年度より廃止いたしました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会決議に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>当連結会計年度発生額85,000千円は、過年度発生分相当額と合わせ特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん償却に関する事項	<p>(1) のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 なお、これによる損益の影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益の影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度投資有価証券に含めて表示しておりました非連結子会社及び関連会社に対するものは当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記することに変更しました。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」(前連結会計年度は2,800千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。

(連結貸借対照表)

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」は、それぞれ1,135百万円、19百万円、42百万円であります。

有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。

建物及び構築物	317百万円
減価償却累計額	194
建物及び構築物(純額)	123
機械装置及び運搬具	37 百万円
減価償却累計額	34
機械装置及び運搬具(純額)	2
その他	37 百万円
減価償却累計額	26
その他(純額)	11

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12百万円
	2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,205百万円 原材料及び貯蔵品 13百万円 仕掛品 41百万円
	3. 有形固定資産の減価償却累計額は255百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,500百万円 地代家賃 841 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 134 ポイント引当金繰入額 - 減価償却費 36	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,558百万円 地代家賃 854 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 133 減価償却費 24
2. 主に固定資産除却損3百万円、固定資産売却損3百万円、会社清算損失2百万円、棚卸資産廃棄額3百万円であります。	2. 主に固定資産除却損5百万円、債権譲渡損失3百万円であります。
3. 主に関係会社株式売却益4百万円、製品保証引当金戻入1百万円、退去収入4百万円あります。	3. 製品保証引当金戻入3百万円、退去収入6百万円あります。
	4. 主に前期分ののれんの償却61百万円あります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,716			47,716

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,536	3,719		6,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元株式の買取りによる増加 3,719株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	4			4	
	平成17年新株予約権	普通株式	840			840	
子会社							
合計			844			844	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日取締役会	普通株式	27	600	平成19年4月30日	平成19年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	29	700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,716			47,716

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,255	1,411		7,666

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元株式の買取りによる増加 1,411株

3．新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末（株）	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権		4		(注1) 4	0	0
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権		840			840	840
子会社							
合計			844		4	840	840

（注）1．減少4株は、平成20年7月30日新株予約権の行使期間満了により、削除されたものであります。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日取締役会	普通株式	29	700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	28	700	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4月30日現在)
現金及び預金勘定 539百万円	現金及び預金勘定 620百万円
現金及び現金同等物 539百万円	現金及び現金同等物 620百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		その他		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>				その他		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	その他																				
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																			
(百万円)	(百万円)	(百万円)																			
	その他																				
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																			
(百万円)	(百万円)	(百万円)																			
取得価額相当額	18	64	82																		
減価償却累計額相当額	12	19	32																		
期末残高相当額	5	44	50																		
未経過リース料期末残高相当額	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>				その他		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)									
	その他																				
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																			
(百万円)	(百万円)	(百万円)																			
1年以内	3	19	22																		
1年超	2	26	29																		
合計	6	45	51																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 18百万円																				
	減価償却費相当額 16百万円																				
	支払利息相当額 1百万円																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																				
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				
2. オペレーティング・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当なし																				
未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引																				
1年以内	オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料																				
1年超	1年以内 0百万円																				
合計	1年超 0百万円																				
	合計 0百万円																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他の有価証券		
非上場株式	669	395
関連会社社債	373	373
合計	1,043	769
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		
関連会社株式	131	140
合計	131	140

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)及び当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)及び当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4株
付与日	平成15年9月25日
	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成17年7月30日 至平成20年7月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月29日

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年7月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 4株
付与日	平成15年9月25日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成17年7月30日 至平成20年7月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月28日

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成15年7月29日	平成17年7月28日
権利確定前		
期首（株）	4	840
付与（株）		
失効（株）	4	
権利確定（株）		
未確定残（株）		840
権利確定後		
期首（株）		
権利確定（株）		
権利行使（株）		
失効（株）		
未行使残（株）		

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成15年7月29日	平成17年7月28日

権利行使価格（円）	173,000	360,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	56	49
未払事業所税	15	15
未払事業税	15	10
製品保証引当金	3	3
役員退職慰労金引当	34	
投資有価証券評価損	3	106
貸倒引当金	15	17
その他	18	14
繰延税金資産計	163	214
繰延税金負債		
特別償却準備金		
繰延税金負債計		
繰延税金資産の純額	163	214
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	135	103
固定資産 繰延税金資産	27	111
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01	0.68
留保金課税	4.51	7.28
住民税均等割	2.45	6.40
繰延税金資産未計上(のれん)		0.52
連結子会社等の繰越欠損等の税効果未認識額		38.21
連結上ののれんの償却		18.55
繰延税金資産取崩		1.06
負ののれん償却額		0.49
持分法投資損益		2.09
その他	0.24	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.90	107.70

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	飲食店向け機 器販売事業 (百万円)	内装工事 請負事業 (百万円)	リース・クレ ジット取扱事 業(百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高 及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧 客に対する 売上	8,200	1,788	1,364	458	11,811	-	11,811
(2)セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	607	151	0	2	761	761	0
計	8,807	1,939	1,364	461	12,573	761	11,811
営業費用	8,173	1,952	1,335	440	11,902	737	11,164
営業利益又 は営業損失 ()	633	12	29	20	670	24	646
.資産・ 減価償却費 及び資本的 支出							
資産	3,720	596	233	375	4,927	88	5,015
減価償却費	20	3	0	13	38	-	38
資本的支出	7	0	0	5	13	-	13

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	8,469	1,474	864	476	11,284		11,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	507	44		8	560	560	0
計	8,976	1,519	864	484	11,845	560	11,284
営業費用	8,356	1,574	848	490	11,269	560	10,708
営業利益又は営業損失 ()	620	54	15	5	575	0	575
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,288	523	219	644	4,675	15	4,660
減価償却費	23	3	0	1	28		28
資本的支出	14	0	3	0	18		18

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業.....飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業.....飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業...飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他の事業.....飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
主要株主会社の 子会社	株式会社 お助け隊 (注1)	東京都 大田区	50	事業支援事業	0	3 (兼任)	厨房機器の 販売及び その仲介	貸付金の 利息	0	未収収益 短期貸付金	0 13
提出会社の役員 及びその近親者	株式会社 メンテック (注2)	東京都 新宿区	10	損害保険代理業 及び清掃事業	0	1 (兼任)	厨房機器の 販売及び その仲介	厨房機器の 販売 受取家賃	0 0	売掛金	0

(注1) 株式会社お助け隊は当社の主要株主である有限会社あさしおが100%の議決権を所有している。

(注2) 株式会社メンテックは当社取締役川原史敬が代表取締役社長を務め同社の50%の議決権を所有している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社オ フィスバ スターズ (注2)	東京都 千代田区	55	中古事務 機器の 展示販売	(所有) 直接36.6	0	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器 売上 事務用機器 の仕入	4 133	売掛金 買掛金	0 13
主要株主会 社の子会 社	株式会社 あさくま (注3)	愛知県 日進市	1,296	ステーキ レストラン の経営	14.9	1	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売 有価証券利 息	1 10	売掛金 立替金 未収収益	0 0

(注1) 株式会社オフィスバスターズの36.6%の議決権を所有しております。

(注2) 株式会社あさくまは当社代表取締役森下和光がが取締役を兼務しております。また同社は当社が14.1%出資する会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 オフィスバス ターズ	東京都 千代田区	55	中古事務機 器の展示販 売	(所有) 直接36.6	厨房機器の 販売及びそ の仲介	厨房機器 売上 事務用機器 の仕入	4 133	売掛金 買掛金	0 13
関連 会社	株式会社 あさくま	愛知県 日進市	1,296	ステーキ レストランの 経営	(所有) 直接14.1	厨房機器の 販売及びそ の仲介	厨房機器の 販売 有証券利息	1 10	売掛金 未収収益	0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	43,823.65円	1株当たり純資産額	44,941.57円
1株当たり当期純利益	6,758.40円	1株当たり当期純利益	1,025.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,961	1,888
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,796	1,779
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	164	109
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	6,855	8,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,001	39,586

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(百万円)	293	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	293	41
期中平均株式数(株)	43,497	40,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数840個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220	170	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	288	352	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	793	745	1.67	平成31年1月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,302	1,268		

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
324	226	77	23

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高 (百万円)	2,937	2,988	2,501	2,856
税金等調整前 四半期純利益金額 または 税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	134	168	73	202
四半期純利益金額 または 四半期純損失金額 (百万円)	67	103	24	153
1株当たり 四半期純利益金額 または 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	1,655.84	2,526.27	612.73	3,870.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278	241
売掛金	1 75	1 76
商品	777	-
製品	287	-
商品及び製品	-	1,136
仕掛品	41	41
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	6	-
前払費用	13	12
短期貸付金	252	234
関係会社短期貸付金	24	12
繰延税金資産	128	92
その他	17	19
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	1,902	1,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	134	
減価償却累計額	96	
建物(純額)	37	2 30
車両運搬具	18	
減価償却累計額	15	
車両運搬具(純額)	3	2 1
工具、器具及び備品	10	
減価償却累計額	9	
工具、器具及び備品(純額)	1	2 2
有形固定資産合計	42	33
無形固定資産		
ソフトウェア	10	0
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	13	3
投資その他の資産		
投資有価証券	457	289
関係会社出資金	164	162
関係会社株式	430	458
関係会社社債	373	373
長期貸付金	200	160
関係会社長期貸付金	263	301
敷金及び保証金	207	205
繰延税金資産	70	115
その他	9	6
貸倒引当金	37	39
投資その他の資産合計	2,139	2,033
固定資産合計	2,194	2,071
資産合計	4,097	3,935

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	377
未払金	62	67
未払費用	55	51
未払配当金	0	0
短期借入金	180	170
1年内返済予定の長期借入金	267	324
未払法人税等	230	142
未払消費税等	36	41
前受金	18	9
預り金	14	15
賞与引当金	128	120
役員退職慰労引当金	85	-
製品保証引当金	8	7
その他	1	5
流動負債合計	1,492	1,334
固定負債		
長期借入金	751	654
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	759	662
負債合計	2,252	1,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
特別償却準備金	0	-
繰越利益剰余金	547	676
利益剰余金合計	1,550	1,678
自己株式	686	722
株主資本合計	1,844	1,937
純資産合計	1,844	1,937
負債純資産合計	4,097	3,935

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
商品売上高	1 6,829	1 6,640
製品売上高	1,326	1,282
手数料収入	22	31
賃貸収入	1	12
売上高合計	8,180	7,966
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	916	777
当期商品仕入高	1 4,155	1 4,236
小計	5,072	5,013
商品期末たな卸高	777	827
商品売上原価	4,295	4,185
製品売上原価		
製品期首たな卸高	299	287
当期製品製造原価	679	732
小計	979	1,020
製品期末たな卸高	287	314
製品売上原価	691	705
売上原価合計	4,987	4,891
売上総利益	3,193	3,075
販売費及び一般管理費	2 2,582	2 2,480
営業利益	611	594
営業外収益		
受取利息	22	22
有価証券利息	11	15
受取手数料	2	0
雑収入	2	5
助成金収入	1	1
その他	6	10
営業外収益合計	46	54
営業外費用		
支払利息	17	18
支払手数料	7	5
その他	3	1
営業外費用合計	28	25
経常利益	629	623

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	4	-
賞与引当金戻入額	15	8
債務免除益	12	-
ポイント引当金戻入額	16	-
前期損益修正益	7	-
移転補償金	-	6
その他	12	0
	3	
特別利益合計	69	15
特別損失		
投資有価証券評価損	22	229
貸倒引当金繰入額	25	9
役員退職慰労引当金繰入額	85	25
関係会社株式評価損	101	-
その他	9	5
	4	4
特別損失合計	244	270
税引前当期純利益	455	368
法人税、住民税及び事業税	309	220
法人税等調整額	96	9
法人税等合計	212	210
当期純利益	242	157

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		273	40.3	300	41.0
労務費		91	13.5	113	15.6
経費	1	313	46.2	318	43.4
当期総製造費用	2	679	100.0	732	100.0
期首仕掛品たな卸高		41		41	
小計		721		773	
期末仕掛品たな卸高		41		41	
当期製品製造原価		679		732	

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 269百万円</p> <p>地代家賃 38百万円</p> <p>減価償却費 0百万円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 263百万円</p> <p>地代家賃 43百万円</p> <p>減価償却費 0百万円</p>
<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 4百万円</p>	<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 5百万円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	332	547
当期変動額		
剰余金の配当	27	29
特別償却準備金の取崩	0	-
当期純利益	242	157
当期変動額合計	215	128
当期末残高	547	676

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,334	1,550
当期変動額		
剰余金の配当	27	29
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	242	157
当期変動額合計	215	128
当期末残高	1,550	1,678
自己株式		
前期末残高	421	686
当期変動額		
自己株式の取得	264	35
当期変動額合計	264	35
当期末残高	686	722
株主資本合計		
前期末残高	1,894	1,844
当期変動額		
剰余金の配当	27	29
当期純利益	242	157
自己株式の取得	264	35
当期変動額合計	49	93
当期末残高	1,844	1,937
純資産合計		
前期末残高	1,894	1,844
当期変動額		
剰余金の配当	27	29
当期純利益	242	157
自己株式の取得	264	35
当期変動額合計	49	93
当期末残高	1,844	1,937

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～20年 その他 4年～10年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～20年 その他 4年～10年 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客サービスの一環として積立てていたポイント制度は当会計年度より廃止いたしました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会決議に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 当会計年度発生額85,000千円は、過年度発生分相当額と合わせ特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 なお、これによる損益の影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益の影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(貸借対照表)

有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。

建物	133 百万円
減価償却累計額	103
建物(純額)	30
車両運搬具	18 百万円
減価償却累計額	16
車両運搬具(純額)	1
工具、器具及び備品	11 百万円
減価償却累計額	8
工具、器具及び備品(純額)	2

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 35百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 13百万円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 38百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 13百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、128百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 581百万円</p> <p>関係会社よりの仕入高 13百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属するおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び諸手当 1,141百万円</p> <p>地代家賃 756百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 -百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 124百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 -百万円</p> <p>減価償却費 14百万円</p> <p>3. 主要な項目は、退去収入4百万円、雑益3百万円であります。</p> <p>4. 主要な項目は、会社清算損失2百万円、たな卸し資産廃棄損3百万円、雑損2百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 459百万円</p> <p>関係会社よりの仕入高 140百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属するおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び諸手当 1,162百万円</p> <p>地代家賃 785百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 115百万円</p> <p>減価償却費 12百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 主要な項目は、債権譲渡損失3百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,536	3,719		6,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元株式の買取りによる増加 3,719 株

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,255	1,411		7,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元株式の買取りによる増加 1,411株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52	49
未払事業所税	15	15
未払事業税	14	10
製品保証引当金	3	3
ポイント引当金		
礼金		
関係会社株式評価損	44	105
その他	68	22
繰延税金資産計	198	207
(繰延税金負債)		
特別償却準備金		
繰延税金負債計		
繰延税金資産の純額	198	207
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06	0.05
留保金課税	3.98	3.46
住民税均等割	1.80	2.15
株式評価損税金資産取崩		11.20
その他	0.22	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.75	57.24

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	
1株当たり純資産額	44,486.10円	1株当たり純資産額	48,381.28円
1株当たり当期純利益	5,511.32円	1株当たり当期純利益	3,853.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年 4 月30日)	当事業年度 (平成21年 4 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	1,844	1,937
普通株式に係る純資産額(百万)	1,844	1,937
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	6,255	7,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	41,461	40,050

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
当期純利益(百万円)	242	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	242	157
期中平均株式数(株)	43,962	40,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844 個) なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数840 個) なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

重要な後発事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社クリエイティブアルファ	2,000	100
		株式会社ディースパーク	1,000	136
		アスカティースリー株式会社	3,000	11
		エクセレントリペア株式会社	120	6
		株式会社テンポス店舗(新宿)	60	3
		株式会社テンポス店舗(横浜)	60	3
		POWER OCEAN		0
計		6,240	259	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本ソフト店舗ス社債	0
		有限会社ゼンシン 新株予約権付社債	30
		株式会社外食ハイパーコンセプト 新株予約権付社債	0
		計	30

【その他】

種類及び銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	
関係会社株式	その他 関係会社株式	株式会社テンポスファイナンス	1,791	141
		株式会社あさくま	1,756,000	120
		株式会社テンポハンズ	2,000	100
		株式会社テンポス情報館	3,400	34
		株式会社テンポスインベストメント	600	30
		株式会社ビクトリー	400	20
		株式会社オフィスバスターズ	1,280	12
		株式会社ハマケン	40,560	0
小計		1,806,031	458	
関係会社社債		株式会社あさくま		373
		小計		373
関係会社出資金		テンポス飲み喰いファンド有限責任 投資事業組合		162
		小計		162
計		1,806,031	994	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134	2	3	133	103	8	30
車両運搬具	18			18	17	2	1
工具、器具及び備品	10	5	4	11	9	1	2
有形固定資産計	163	7	7	163	129	11	33
無形固定資産							
ソフトウェア	10	5	14	2	2	2	0
電話加入権	2			2			2
無形固定資産計	13	5	14	4	2	2	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(短期)	0	4			4
貸倒引当金(長期)	37	2			39
賞与引当金	128	120	128		120
役員退職慰労引当金	85		85		0
製品保証引当金	8	7	8		7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3
普通預金	233
小計	236
合計	241

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社テンポスファイナンス	27
ユーシーカード株式会社	9
株式会社テンポハンズ	5
株式会社テンポス情報館	2
株式会社ジェーシービー	2
その他	29
合計	76

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
75	776	775	76	91.0	35.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品および製品

品名	金額（百万円）
店舗用設備等	1,136
合計	1,136

仕掛品

品名	金額（百万円）
店舗用設備	41
合計	41

原材料および貯蔵品

品名	金額（百万円）
収入印紙	0
合計	0

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
森下 篤史	195
株式会社クリエイティブアルファ	39
合計	234

敷金・保証金

相手先	金額（百万円）
株式会社電響社	18
日本駐車場ビル株式会社	16
株式会社エムワイティ	15
株式会社戸田商店	15
総合食品エスイー株式会社	10
日本通運株式会社新宿支店	10
大阪トラック配送センター株式会社	7
株式会社ニシオカ	6
株式会社ロジテム九州	6
サンユー建設株式会社	6
株式会社平井印刷所	6
有限会社斎喜ビル	5
株式会社ヒューテックノオリン	5
株式会社大坪	5
その他	73
合計	205

買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社兼光産業	37
江部松商事株式会社	33
福島工業株式会社	11
株式会社丸二金属製作所	14
株式会社東製作所	14
株式会社マルゼン大宮営業所	12
株式会社オフィスバスターズ	13
燕物産株式会社	10
その他	233
合計	377

長期借入金

区分	金額（百万円）
みずほ銀行	264
商工組合中央金庫	229
三菱東京UFJ銀行	61
三井住友銀行	70
群馬銀行	29
合計	654

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tenpos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第15期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第16期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）平成21年2月4日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第16期中）（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書

事業年度（第17期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第17期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第17期第3四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月12日関東財務局長に提出。

(5) 確認書

事業年度（第17期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第17期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第17期第3四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書

事業年度（第17期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年12月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第17期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月26日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月25日

株式会社テンポスパスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鯉 淵 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 村 浩 秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスパスターズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスパスターズ及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鯉 淵 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 村 浩 秀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テンポスパスターズの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テンポスパスターズが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月25日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鯉 淵 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 村 浩 秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鯉 淵 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 村 浩 秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。